

株式会社ベネッセホールディングス
第 62 期定時株主総会 質疑応答要旨

2016 年 6 月 25 日

於：本社 岡山県岡山市北区南方三丁目 7 番 17 号

当社株主総会における株主の皆様からの主なご質問と、当社からの回答の要旨です。

1. 事業内容・業績・戦略について

Q: 「進研ゼミプラス」の評判は？継続率は昨年とくらべてどうか？

A: 4 月より紙とタブレットの教材を組み合わせたハイブリッド講座を新しく導入しましたが、タブレットの端末の購入の負担感があり、また、ネットの安全性を短期間で十分認知してもらうことができませんでした。このため、進研ゼミの小学講座から高校講座までの会員のハイブリッド講座の選択率は当初の期待を下回りました。

一方で、ハイブリッド講座を選択した人の教材の活用度合いは高く、継続率も紙のみの講座と比べ非常に高くなっており、好評を博しております。

これらの結果と課題を次の講座に活かしてまいります。

Q: 中国の会員の伸びはこのまま継続するのか？また、収益性を伴って成長するのか？

A: 中国事業は 10 年目を迎え、会員数は昨年度年間 20 万人増加し、来月には 100 万人を突破する予定です。2021 年には会員数 400 万人という目標を掲げ、お客様にサービスをご認知いただくため、5 つのエリアで 24 の事業所を設けて活動を加速していきます。収益性は、通信教育事業と同じ構造のため、売上が伸びることで利益率も向上していきます。

Q: 日本においては、語学教育以上にグローバル人材育成が重要だと思うが、ベルリッツの戦略は？

A: 日本のグローバル人材の養成については、学校カンパニーと協力しながら、近畿大学、東北大学をはじめ、色々な大学で、単に語学力だけではなく、グローバル体験を積んでもらえるようなプログラムの開発を一緒に行っています。

学校カンパニー、ベルリッツ、ELS の総合力を発揮し、日本のグローバル人材育成のトップランナーとして貢献していきたいと考えています。

Q：進研ゼミ、介護事業以外のベネッセグループ事業の認知度が低いのでは？

A：これまでもベネッセ教育総合研究所の調査などについて、都度対外的に発表していますが、総合力の見せ方は十分でないと感じています。貴重なご意見として賜り、グループ事業の認知度の向上を目指していきたいと思います。

Q：学校向けのサービス等、もっと認知をあげるべきサービスがあるのでは？

A：学校向け事業は、国内の高等学校において圧倒的なシェアを持っています。一般的に認知が広がっていないのは、営業方法が、CM等ではなく、営業担当による学校訪問等が中心であるからです。

教育環境が変化中、学力をしっかりと測定することがこれからの教育にとって重要です。このため、アセスメント事業でのデータを提供するなど、教育に根差した活動で認知を広げていきたいと考えています。

Q：地元の岡山県で、学校の先生の英語の教育をするというのも一つの方法では？

A：岡山市が教育力向上を掲げており、そのアドバイザーをつとめています。

その中で、先生方の指導力向上や、業務の効率化のためのアドバイスやサービス提供を行っています。また、小学校の先生への英語研修等も行っています。

ベネッセグループにはベルリッツ、ELS もありますので、それらのアセットを活用して学校にサービスを提供することで、日本の学校のグローバル人材育成支援にスピードをあげて取り組んでいきたいと考えています。

Q：業績に対して社内は危機感を持っているのか？業績回復に向けての決意は？

A：危機感は非常にあります。

一朝一夕にV字型の回復は難しいですが、今年度で減収減益傾向に終止符を打ちたいと思っています。

業績回復に向けては、進研ゼミの会員数をいかに回復させるかが、直面している喫緊の課題です。今回の課題点については、次年度に向け、手を打っていきます。

Q：為替相場変動が業績に与える影響は？

A：当社の連結業績においては、USドルと人民元のレートが重要です。ドルに対して人民元が同じような動きをしたと仮定した場合、2016年度は対ドルでの1円の円高で、売上高は6億円減少します。一方、利益は、円高による売上減と調達コストの減少が相殺され、ほぼ影響がありません。

ただし、ベルリッツと中国事業の為替の影響は、換算差であるので、円高による実損はありません。また、調達コストの減少は実利益となりますので、実利益の点では円高はプラスに働きます。

2. その他、経営に関するご質問

Q：経営環境が厳しいが、取締役の報酬等の減額は考えなかったのか？

A：取締役の報酬については、取締役の報酬制度に基づき支給しています。この報酬制度は、固定額と業績連動の報酬で構成されており、業績連動報酬の割合が非常に大きくなっております。減額というよりは、業績に連動する報酬制度を採用しているということでご理解いただければと思います。

Q：取締役の経歴に偏りがあるのではないかと。また、執行役員の顔が見えないが、その点をどのように考えているのか？

A：社内取締役は適材適所の観点で選んでおり、今回3名とも介護事業を経験しているのは偶然であります。

執行役員については、株主の皆様とのコミュニケーションの機会が少ないですが、業務執行の責任者としての役割を担っております。それぞれに色々な経験やキャリアを持って、職務に励んでいます。

Q：女性取締役育成の取り組みについて

A：現在管理職としては多くの女性が活躍しており、ベネッセコーポレーションで30%以上、ベルリッツジャパンで40%以上、サイマルで70%以上、グループ全体でも30%超が女性管理職です。この4月に施行された女性活躍推進法における厚労省の認定制度においても、最高ランクの認定をいただきました。

取締役任用にあたっては、男女ではなく、ベネッセの理念を体現し、企業文化を継承、推進しながら、事業成長のリーダーシップを取れる人を育成していきたいと考えており、現経営陣からの指導、各種研修、異業種との交流等、様々な育成機会を設けております。

以上

本資料は投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、内容については投資家の皆様の関心が高い事項を要旨として掲載するとともに、個人のプライバシー及び係争中の事案に関わる事項の削除、掲載順の変更等を行っており、株主総会議事録とは異なります。記載事項は、総会開催時点での当社の見解であり、リスクや不確実性を含んでいるため、今後、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料に記載されているあらゆる事項に関する欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。従いまして、本資料に依拠して投資判断を下されることはお控えいただきますようお願いいたします。